

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は米経済指標の結果次第ながら底堅い推移か

[9月29日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)			9月22日～9月26日		
始 値	高 値	安 値	終 値	前週比	
ドル・円	148.02	149.96(26)	147.46(23)	149.74	+1.79
ユーロ・ドル	1.1745	1.1820(23)	1.1646(25)	1.1676	-0.0070
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
終 値			前週末比		
日経平均株価	45,354.99	+309.18	日本10年債利回り	1.659	+0.005
ダウ平均株価	45,947.32	-367.95	米10年債利回り	4.170	+0.042
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 29日 日本7月景気動向指数改定値
米8月中古住宅販売成約指数
- 30日 日本8月鉱工業生産指数速報値、日本8月小売業販売額
日銀金融政策決定会合における主な意見（9月18～19日分）
豪8月住宅建設許可件数
中国9月製造業PMI、中国9月サービス業PMI
中国9月レイトイングドッグ製造業PMI
中国9月レイトイングドッグサービス業PMI
豪中銀（RBA）政策金利
英第2四半期GDP確報値
スイス9月KOF先行指数
独9月雇用統計
独9月消費者物価指数速報値
米7月住宅価格指数
米9月シカゴ購買部協会景気指数
米9月消費者信頼感指数
米8月雇用動態調査（JOLTS）求人件数
- 1日 日銀短観（9月調査）
スイス8月小売売上高
独9月製造業PMI確報値
ユーロ圏9月製造業PMI確報値
英9月製造業PMI確報値
ユーロ圏9月消費者物価指数速報値
米9月ADP雇用統計
米9月製造業PMI確報値
米9月ISM製造業景況指数、米8月建設支出
※1～8日は中国市場は国慶節のため休場
- 2日 豪8月貿易収支
スイス9月消費者物価指数
内田日銀副総裁あいさつ
ユーロ圏8月雇用統計
米新規失業保険申請件数
米8月製造業受注確報値
- 3日 日本8月雇用統計、日本8月有効求人倍率
植田日銀総裁講演
独9月サービス業PMI確報値
ユーロ圏9月サービス業PMI確報値

英9月サービス業PMI 確報値
ユーロ圏8月生産者物価指数
米9月サービス業PMI 確報値
米9月雇用統計
米9月ISM非製造業景況指数

【前回のレビュー】今後は米経済指標の動向などを眺めながら、FOMC後の方向性を
探る動きとなりそう。ドル円は146円接近では底堅く、149円超では上値の重い
動きとなっている。こうした中、ドル円は引き続きレンジ内で方向性を探る展開が続く
とした。

【ドル円は米GDP 確報値などの上振れで堅調推移】

米連邦公開市場委員会（FOMC）や日銀金融政策決定会合などのイベントを通過し
て、9月22日以降のドル円は147～148円台での振幅が続いた。9月24日には
米8月新築住宅販売件数が市場予想を上回ったことやグーグルズビー米シカゴ連銀総裁が
「過度に利下げが前倒しされることに違和感を感じる」などと述べたことで、ドル買い
の動きにつながり、ドル円は148.90台まで上値を伸ばした。

25日は前日のNY市場で149円の手前まで上昇したことで利益確定の売りに押さ
れた。米長期金利の低下も重石となって148円台半ばまで軟化した。ただ、大きな崩
れはなく、底堅い動きを見せた。

25日21時半に発表された米第2四半期GDP 確報値は前期比年率+3.8%（事
前予想は+3.3%）、個人消費は+2.5%（事前予想は+1.7%）と大きく上方
修正された。米8月耐久財受注は前月比+2.9%（市場予想は-0.3%）、除く輸
送用機器は+0.4%（市場予想は変わらず）と市場予想を大きく上回った。

さらに米新規失業保険申請件数は21.8万件となり、市場予想の23.3万件を下
回る好調な結果となった。同時刻に発表された米経済指標がいずれも強い結果となつた
ことで、ドル買いの動きとなり、ドル円は149円台後半まで上値を伸ばした。

25日の強い米経済指標を受けて、利下げ期待が後退している。CME FEDウォ
ッチでは、それまでほぼ100%織り込んでいた次回のFOMCでの利下げ確率は8
5%程度まで低下、9月のFOMCでのメンバー見通しの中央値となった10月と12
月の連続利下げの確率は60%程度まで低下している。

【米雇用統計などの米経済指標に注目】

9月29日の週は米雇用統計をはじめとして、注目度の高い米経済指標が数多く発表
される。雇用関連指標が集中することもあり、鈍化傾向を見せている米雇用情勢が引き
続き悪化しているのかどうかなどが注目される。

主な経済指標では、9月30日の米8月雇用動態調査（JOLTS）求人件数の事前
予想は710.0万人となり、前回の718.1万人から減少する見通し。1日の米9
月ADP雇用統計の事前予想は前月比5.0万人増となっており、前回の5.4万人増
から減速する見通し。同日の米9月ISM製造業景況指数の事前予想は49.2で、前
回の48.7から改善する見通し。ただ、好不況の境目である50には届かないとみら
れる。

3日米9月雇用統計の非農業部門雇用者数の事前予想は前月比5.0万人増で、前回
の2.2万人増から改善する見通し。あわせて7月分、8月分の数値が上昇修正される
のか、下方修正されるのか、その規模はどうかといった点が注目される。失業率の予想
は4.3%となっており、前回と同水準となっている。米9月ISM非製造業景況指数
の事前予想は52.0で前回から横ばいの見通し。

非農業部門雇用者数が市場予想や前回値から大きく下振れすると、年内あと1-2回
程度と見られている利下げ回数が増える可能性がある。逆に上振れすると回数が減少す
る可能性がある。

ドルが堅調な動きを見せているところで、25日の米第2四半期GDP 確報値などの

米経済指標の上振れでドル買いに傾いた。今後のドル円は米経済指標の動きに左右される動きが見込まれるが、底堅い推移になるとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、146.50～150.50円。

上記以外の日米の経済指標やイベントとしては、9月29日に日本7月景気動向指数改定値、米8月中古住宅販売成約指数、30日に日本8月鉱工業生産指数速報値、日本8月小売業販売額、米7月住宅価格指数、米9月シカゴ購買部協会景気指数、米9月消費者信頼感指数、10月1日に日銀短観（9月調査）、米9月製造業PMI確報値、米8月建設支出、2日に米新規失業保険申請件数、米8月製造業受注確報値、3日に日本8月雇用統計、日本8月有効求人倍率、米9月サービス業PMI確報値などがある。

【ユーロドルは調整局面が継続か】

9月29日の週にユーロ圏やドイツで注目される経済指標は、9月30日の独9月消費者物価指数速報値、10月1日の独9月製造業PMI確報値、ユーロ圏9月製造業PMI確報値、10月3日の独9月サービス業PMI確報値、ユーロ圏9月サービス業PMI確報値、ユーロ圏9月生産者物価指数などがある。

ユーロドルは9月17日に1.19台前半まで上昇した後は調整局面に転じた。その後1.17～1.18台での推移が続いた。25日に強い米経済指標を受けてドル買いユーロ売りとなり、ユーロドルは一段安くなって1.17ドルを割り込んだ。21日線も割り込んでおり、目先は調整局面が継続するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1500～1.1850ドル。

英国で注目される経済指標としては、9月30日の英第2四半期GDP確報値、10月1日の英9月製造業PMI確報値、10月3日の英9月サービス業PMI確報値などがある。

ポンドドルは9月17日の1.37ドル台前半から下げに転じており、25日には1.33台前半まで下落している。5日移動平均線に上値を抑えられ、21日移動平均線もしっかりと割り込んでおり、下落基調が継続するとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.3200～1.3500ドル。

上記以外の今後の日米以外の経済指標やイベントは30日に豪8月住宅建設許可件数、中国9月製造業PMI・サービス業PMI、中国9月レイトイングドッグ製造業PMI・サービス業PMI、豪中銀（RBA）政策金利、スイス9月KOF先行指数、独9月雇用統計、2日に豪8月貿易収支、スイス9月消費者物価指数、ユーロ圏8月雇用統計などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。